

ちょっと気になるデータ解説

大学新卒者の離職状況

10月29日に厚生労働省が公表した「新規学卒者の離職状況」(平成22年3月卒業者の状況)によると、大学卒業後3年以内の若者の離職率は3割以上となっている。このデータをもとに、大卒者の最近の離職状況を紹介したい。

厚生労働省が雇用保険のデータから就職後の在職期間ごとの離職状況を調べたところ(1)、2010(平成22)年に卒業して就職した大卒者の31.0%が3年以内に離職しており、前年09年卒業者の3年以内離職率28.8%を2.2ポイント上回った。10年卒業者の就職者数は36万5500人で、3年以内離職者はうち11万3390人にのぼる。

10年卒業者の在職期間別の離職率は、1年目12.5%、2年目10.0%、3年目8.5%で、それぞれ09年卒業者(1年目11.5%、2年目8.9%、3年目8.4%)より高くなっている。厚労省は翌年以降卒業者についても集計しており、11年卒業者の離職率は1年目13.4%、2年目10.1%、12年卒業者では1年目13.0%で、共にこれまでのところ10年卒業者よりさら高い割合になっている。

この世代の大卒就職者は、3年次の冬に就職活動を行い、4年次の春以降に内々定を得るというスケジュールで活動を進めてきた。文部科学省が実施した「学生の就職・採用活動に関する調査」の結果から就職活動時期の状況をみると、10年および11年卒業(予定)者が得た内々定の集中している時期は各年の4月から6月が過半を占めている。(2)10年卒業者の就職活動時期である09年冬から春にかけてはリーマン・ショック直後の影響が強く、翌11年卒業者の活動時期にも世界不況の影響が残っており、それぞれ就職率が09年卒業者と比べて大きく低下していることから、その厳しさがうかがえる(表)。

厚労省は、3年以内離職者が増加している要因として、①規模の小さな企業への就職者割合の上昇②離職率の高い業種への就職者割合の上昇——をあげている。報道では、さらにリーマン・ショック後の大企業の採用抑制が背景として指摘されている。厚労省によると、10年卒業者の就職時の状況の前年09年卒業者との比較では、1000人以上規模事業所への就職者割合が10年卒で31.3%となり09年卒(36.6%)から5.3ポイント低下した一方、30～99人規模では13.7%で09年卒(11.8%)から

1.9ポイント、5～29人規模では9.0%で09年卒(6.9%)から2.1ポイントそれぞれ上昇し、小規模事業所への就職者が増えている。同様に産業別にみても、製造で10年卒が15.7%と09年卒(18.5%)から2.8ポイント、情報通信で10年卒が7.6%と09年卒(9.6%)から2.0ポイントそれぞれ低下したのに対し、医療、福祉で10年卒が14.6%と09年卒(11.2%)から3.4ポイント、教育、学習支援では10年卒が5.0%と09年卒(4.0%)から1.0ポイントそれぞれ上昇するなどの変化がみられる。

10年卒業者の3年以内離職率を事業所規模別にみると、5人未満で61.1%、5～29人50.3%、30～99人38.3%、100～499人31.0%、500～999人28.2%、1000人以上21.7%となっており、とくに中小規模事業所での離職率が高くなっている。また、産業別の3年以内離職率でも、製造で17.6%、電気・ガス・熱供給・水道で8.8%、情報通信で22.6%などと全体(31.0%)を下回っているのに対し、小売では37.7%、不動産、物品賃貸で39.6%、宿泊、飲食サービスで51.0%、生活関連サービス、娯楽で45.4%、教育、学習支援で48.9%、医療、福祉で37.7%などと高い水準となっている。

なお、3年以内離職率をさかのぼってみると、04年卒業者では過去10年間で最も高い36.6%となり、以降05年35.9%、06年34.2%と高い水準で推移していた。リーマン・ショック(08年9月)の前年07年の卒業者では31.1%となり、08年卒業者では30.0%、09年卒業者では28.8%へとさらに低下した。07年、08年、09年卒業者は在職3年の間にリーマン・ショック発生とその後の世界不況を何らかの形で経験しており、それが3年以内離職率に影響を及ぼしている可能性もうかがえる。

- (1) 事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、さらにその離職日から離職者数・離職率を算出している。
- (2) 同調査では、大学等の就職指導担当部門に状況を聞いており、調査時期は各年6月下旬現在。09年度調査によると、10年3月卒業(予定)者の就職活動について、「内々定の集中している時期」は、「4月」15.6%、「5月」26.6%、「6月」11.6%、「7月以降」が27.7%となっている。10年度調査による11年3月卒業(予定)者では、「4月」16.9%、「5月」28.6%、「6月」12.9%、「7月以降」が32.2%となっている。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

表 就職後3年以内の離職率および大学生の就職率の推移(卒業年の4月1日現在)

単位：%

	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒	12年3月卒	13年3月卒
3年以内離職率	36.6	35.9	34.2	31.1	30.0	28.8	31.0	-	-	-
(参考)就職率	93.1	93.5	95.3	96.3	96.9	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9

資料出所：厚生労働省「新規学卒者の離職状況(平成22年3月卒業者の状況)」

※就職率(大学)については、厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」の各年4月1日現在